

# 米軍資料研究の歩みと今後の課題

工藤 洋三 空襲・戦災を記録する会全国連絡会議 事務局長

## 1. はじめに

「米軍資料」の定義は必ずしも明確ではないが、一般に「アメリカ側の資料」という意味で使われることが多い。私たちが米軍資料と呼んでいる資料の中でも「戦略爆撃調査団」の団長は民間人だし、調査に加わった研究者にも民間人が多い。厳密に言えばアメリカ政府の報告書だろう。最近では英国艦隊の日本本土空襲研究も進んでいて、これなどは英国の資料である。つまり広義には、空襲を記録した外国資料というように使われている。

しばしば、「米軍資料はとりつきにくい」という指摘があり、実際取り扱っているテーマは日本史なのに英語の読解能力を必要とするだけでなく、軍事用語などの知識も必要となるので、この指摘は当たっているのかもしれない。

本稿では、日本本土空襲を調べる際に、「米軍資料」がどのように使われているのかを示した上で、これまでの米軍資料研究の歴史を簡単に振り返り、今後の課題について検討する。

## 2. 米軍資料との出会い

まず私自身の米軍資料との出会いから始めることにする。翌年が戦災40年という年、1984年(昭和59年)、徳山市(現在の周南市)に「徳山空襲を語り継ぐ会」が発足し、私も会の活動に参加した。1年の調査を経て、戦災40年の区切りの年に記録集の出版を計画してのスタートだった。会は、さまざまな考え方もった個人の集まりだったが、記録集に収録すべき内容として、①空襲体験者の体験談の掲載と②米軍による空襲の背景や攻撃の記録、の2つを柱にして取り組むことを決めた。ほとんど毎週、週末に、徳山市役所の敷地内にあった職員会館に、体験談の聞き取りをするチームが詰めて、作業を行った。そこを訪れるのは徳山空襲を体験し、ほとんど40年間、自身の悲惨な空襲体験を語ることなく戦後を必死に生きてきた方々で、作業は順調に進んだ。

ところが、もう一つの柱である空襲の具体的な事実を明らかにしていく活動は遅々として進まなかった。1例を挙げれば、徳山市街地空襲の開始時刻だった。『徳山市史下巻』には、徳山空襲の開始時刻が、7月26日午後11時過ぎと記載されていたが、体験談では早いものは26日の20時頃、遅いものでは27日の0時前と大きな開きがあった。この問題を解決するためには空襲を行った米軍の記録を見つける以外になかったが、当時の私たちにはその方策が思いつかなかった。

2つ設定した柱の、それぞれの作業の進行状況のアンバランスが深刻になり、「東京空襲を記録する会」に頼るこ

とになった。知人を介して松浦総三氏の電話番号を知り、松浦氏の自宅に電話をした。

松浦氏は、1971年(昭和46年)に、空襲資料収集のため約1月の間渡米し、多くの資料を持ち帰っていた。私の依頼に対して、徳山という都市名と空襲の日付を確認した後、電話を保留したまま2階に上がり、アメリカでコピーした資料の中から、徳山市街地空襲の作戦任務報告書を見つけ出してそのコピーを郵送してくれた。松浦氏の厚意はとてありがたく感じたが、私たちの周囲にはその「難解な」作戦任務報告書を読み解くことができる人がいなかった。

おそらく全国的にもめずらしかったのだが、私たちの会には少なくない新聞記者が会員登録していて、作戦任務報告書の入手に大きな関心を示し、仕事からその報告書の翻訳と解説にもっとも適当な人物として私に白羽の矢を立てて訳文の作成を依頼してきた。困り果てて再び松浦氏を頼ることになり、2度目の電話をした。

東京など都会に住んでいる人の多くがそうかもしれないと感じたのだが、松浦氏は、徳山と同じ西日本にある徳島や福山を区別することが難しいようだった。ただ回答は明白だった。「横浜の空襲を記録する会」が出版した『横浜の空襲と戦災』全6巻の中の第4巻「外国資料編」の中に、5月29日の横浜空襲の作戦任務報告書の全訳が収録されている、報告書の書式はほとんどすべての作戦任務報告書で統一されているので、それを参考にすれば軍事問題の素人でも訳して内容を理解することができる、というものだった。

さらに、その『横浜の空襲と戦災』の全巻が、各都道府県の図書館に寄贈されていて、誰でも近くの図書館で読むことができるということだった。私と松浦氏の電話での会話を聞いていた記者が山口県立図書館に行き、その日の内に第4巻を借りてきて私のもとに届けた。

7月26日の深夜だと考えられていた徳山市街地空襲は、攻撃側の資料では27日の0時過ぎだったことが明らかになり、来襲したB-29の機数や、投弾した焼夷弾の種類などが明らかになった。報告書の内容に驚くとともに、私は、少し先を進んでいる団体や個人が、あとに続く人たちのために入手しやすい形で記録を残しておくという姿勢に強い感銘を受けた。

## 3. 岡山空襲と米軍資料

米軍資料に対するイメージを豊かにするために、まず、岡山空襲と関連した代表的な米軍資料について紹介する。





**写真-1 写真偵察機が使用したフィルムと収納用缶**  
サイパンのフィルム保管庫。1コマが9 $\frac{1}{2}$  (23cm) 四方あるフィルムが手前の床の上に置かれている。(米空軍歴史資料室)



**写真-2 空襲後の岡山市街地**  
1945年7月5日撮影。(米国立公文書館)



**写真-3 空襲を受ける岡山市街地**  
1945年6月29日撮影。(米国立公文書館)

なった。こうした戦闘報告書を読むことによって、艦載機空襲の詳細を知ることができる。

### 3.4 偵察写真のネガフィルム

作戦任務報告書などを読むと、戦闘の前後に行われる写真偵察や気象観測などの情報収集活動が、実際の戦闘と同じように重要であったことがわかる。マリアナ基地 B-29 部隊のための写真偵察を担ったのは第3写真偵察戦隊の F-13 で、B-29 を改造した写真偵察機だった。

F-13 が撮影した写真のネガフィルムが、現在はアメリカ合衆国メリーランド州カレッジパークにある国立公文書館 (National Archives II) で管理されていて、そのネガフィルムをプリントしたりデジタルの画像ファイルに変換できることが広く知られるようになったのは 2000 年を過ぎてからである。

フィルムの保管状態は比較的良く、大判のフィルムでフィルムスキャナーで読み取れば一戸一戸の家が識別できるほど高い解像度の画像を入手することができる。空襲の記録だけでなく戦時中の軍事施設の配置や建物疎開の様子、戦争遺跡の調査などに活用できる。岡山市街地については、空襲前の 1945 年 5 月 13 日と空襲後の 7 月 5 日 (写真-2) に撮影された写真が確認されて、空襲展示などに利用されている。

### 3.5 静止画

B-29 部隊が空襲を行う場合に、損害評価や攻撃の分析のために多くの機が大型カメラを搭載して空襲中の様子を撮影していたので、夜間であっても天候が許せば多くの写真が残っている。ただ、岡山市街地空襲については、写真-3 に示す空襲が終わりに近づいた頃に撮影された写真が 1 枚残されているだけである。この写真は、付属の説明文から、岡山空襲の写真として紹介されてきたが、本当に岡山の写真なのか、岡山のどの地域が写っているのか長い間不明のままだった。デジタル技術の進歩にともない、地理情報システム (GIS) などのソフトウェアが市民の手に届く価格になったところで、デジタル技術を用いた分析が可能になり、写真に写し込まれている地域が確定した。

### 3.6 映像資料

映像資料を発掘する努力は、米軍資料研究の初期から取り組まれていて、岡山空襲に関するものは大別して 2 種類ある。一つは、終戦直後の 1945 年 8 月 28 日あるいは 29 日に撮影され "Various Targets in Japan" というタイトルが付いた空撮の映像で、市街地空襲 2 か月後の岡山市街地を捉えた貴重な映像である。

いま一つは、1946 年 (昭和 21 年) 4 月に戦略爆撃調査団が撮影したもので、岡山市街地の空撮 (342-USAF-11058)、地上での撮影 (342-USAF-11042)、三菱重工業水島航空機製作所 (342-USAF-11036) よりなる。当時としては珍しいカラー映像である。これらの映像も空襲展示な

どに活用されている。

初期のアナログの映像は解像度が低かったが、最近では、こうした映像資料の内容を高解像度で読み取ってデジタルリマスター版を作成し、そのコピーを購入できるようになっていて新しい研究成果も期待されている。

#### 4. 初期の米軍資料研究

##### 4.1 米軍資料研究の始まり

米軍資料研究を、空襲・戦災を記録する立場から作戦任務報告書などアメリカ側の資料を読んで分析する研究とするならば、1970年の東京空襲を記録する会の設立や1971年の「空襲・戦災を記録する会全国連絡会議」の設立がその始まりになると考えられる。前述したように1971年10月に、東京空襲を記録する会は、会の代表をアメリカに派遣し、主として日本本土空襲関連の資料を持ち帰り、研究者に提供した。これらの資料を用いて、多くの人たちが日本本土空襲を分析し書籍や資料集を出版した。不十分ではあるが、私が知り得る限りにおいて、以下に、その後の空襲記録に大きな影響を与えた出版や出来事などについて紹介する。

##### 4.2 『横浜の空襲と戦災』第4巻外国資料編

「横浜の空襲と戦災を記録する会」編の『横浜の空襲と戦災』は、1975年1月31日にまず第6巻「世相編」が、1977年3月31日に第5巻「接収・復興編」が刊行されて全6巻が完結した。米軍資料に関するものは第4巻の「外国資料編」で、この巻の「第4巻のはじめに」の部分を読むと、「第2章から第4章までの資料は松浦、山極、ならびに今井の各委員がアメリカ国立公文書館所蔵のアメリカ戦略爆撃調査団文書ならびに戦略業務局文書のなかから収集してきたものによった。第1章と第3章の訳出部分は、長尾、今井両委員が協議して選んだ。」とある。松浦、山極、今井、長尾とは、それぞれ、松浦総三氏、山極晃氏、今井清一氏、長尾正良氏のことで、いずれも初期の米軍資料研究に大きな貢献をした方々である。「都市空襲の戦術作戦任務報告書が発表されるのは、本書が初めてであろう。」とも記されている。

翻訳というのは、単に英語を日本語にするだけでなく、もとの文書の内容を理解し、原書の意図するところを変更することなく平易な文章に書き直すという高い技術が要求される。「横浜空襲を記録する会」の「外国資料編」における翻訳は、単に先陣を切ったというだけでなく、その翻訳内容も優れている。空襲・戦災を記録する会全国連絡会議の第1回大会に参加し、長い間連絡会議を牽引してきた今井清一氏から直接聞いた話では、翻訳は主に長尾正良氏が担当したということで、氏の肩書きにも翻訳家と記されている。

##### 4.3 『中小都市空襲』の出版

奥住喜重氏の『中小都市空襲』が出版されたのは1988

年7月のことである。私たちが戦後40年の年に徳山空襲の記録集を出版し、不十分ながら作戦任務報告書の訳を収録できたのは前述したとおりだが、出版を終えて私が強く感じていたことは、「自分が住んでいる地域のことは、徳山空襲の作戦任務報告書を読むことである程度理解できたが、日本の多くの都市が同じような空襲を受けていて、その地方の空襲の全体像はどうなっているのか？どのようなコンセプトでどのような方法で空襲が行われたのか？」ということだった。

奥住氏の『中小都市空襲』（三省堂）は、そうした私の疑問に正面から回答したものだ。一通り読み終えた後に奥住氏の自宅に電話をして、本の内容に感激したことを伝えた。私が幸運だったのは、そのとき私の手もとに第20航空軍の180都市の目標リストとそれを解説した文書があったことである。もしその文書を奥住氏が出版前に読んでいたら、『中小都市空襲』の内容がさらに充実したにちがいないという確信があった。そのことを電話で伝えて180都市の文書を郵送すると、奥住氏からすぐに電話があり「とても驚いた」ということで、それが長い交流の始まりとなった。

1990年6月に出版された『東京を爆撃せよ - 作戦任務報告書は語る』（三省堂）は『中小都市空襲』の姉妹版のようなもので、地域を東京に限定してはいるが、至るところに示唆に富んだ記載がある。『東京を爆撃せよ！』の68ページには、「原資料には appliance fire とあって自分はこれを単に「火災」と訳したが、どうもそれは「消防車の出動を要する火災」という意味のようだ」、というくだりがある。今日では、アプライアンス火災が焼夷空襲理論の根幹をなす考え方だということが明らかになってきたが、30年も前にそのことの重要性を認識していた先見性には驚かされる。

##### 4.4 大阪における空襲記録の取り組み

今井清一氏と知り合ったのち、ときどき電話をいただくようになったが、ある時期「東と西に挟まれて私もたいへんなんですよ」というような内容の話を何度か聞いた。東というのは横浜より地理的に東の八王子に住んでいた奥住喜重氏のことで、西というのが関西大学の小山仁示氏のことだった。

小山氏の『大阪大空襲—大阪が壊滅した日』（東方出版）が出版されたのは1985年のことで、私たちが徳山空襲の記録集を発刊したのと同じ年だった。1994年7月に空襲・戦災を記録する会全国連絡会議の全国大会が大阪で開催されたとき、小山氏は主催者側だった。この年は、私が渡米調査を始めた年で、3月に米アラバマ州のマクスウェル空軍基地と米国立公文書館での1回目の調査を終えていた。大阪府平和祈念戦争資料室（ピース大阪の前身）に、マクスウェル空軍基地歴史資料室から購入したマイクロフィルムがあることを知っていたので閲覧の許可を担当者に求めたのだが、2～3年は閲覧できないという旨の回答だった。

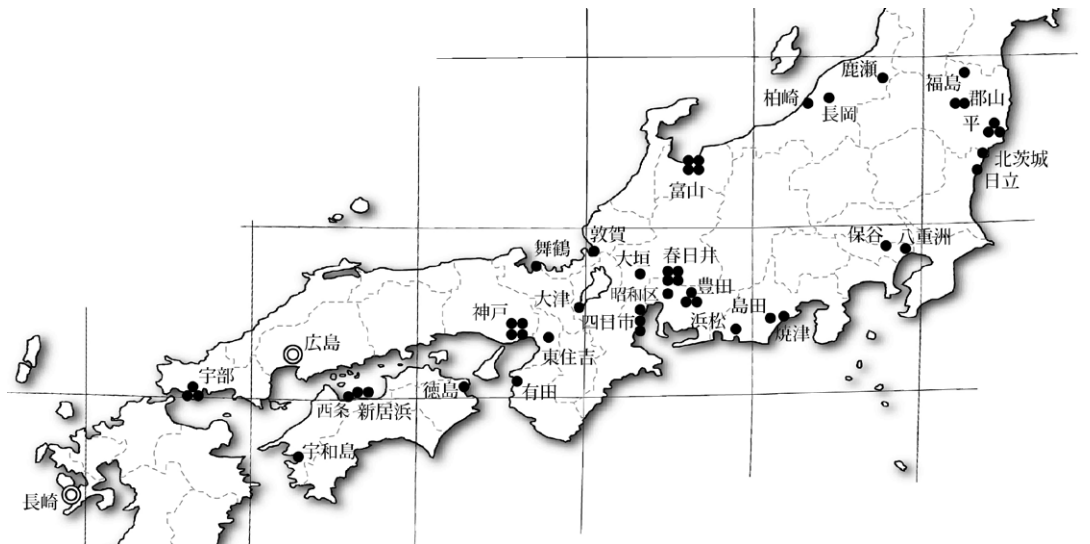


図-4 第509混成群団によって日本に投下された10000ポンド爆弾パンプキンの被弾地図

●は、1個がパンプキン1発を示す。原爆の被弾地、広島と長崎を○で示した。

大会の最中にその話を小山氏にして閲覧希望を伝えたところ、初対面の私を信用していただいて、小山先生を保証人に、マイクロフィルム全巻を貸与していただけることになった。一つだけ条件があって、それはマイクロフィルム全巻を閲覧した上で簡単な索引をつくることだった。ある日、大阪に出張した際、朝テレビのスイッチを入れるとモーニングショーのような番組に小山先生が出演していて、弁舌さわやか、明朗快活というかそんな印象を受けた。

小山氏の著書『米軍資料 日本空襲の全容』（東方出版、1995年）は、マリアナ基地からのB-29空襲を考える上で欠かせない本で、私はいつも手に届くところにおいて参考にしている。小山氏が中心になってまとめた『大阪大空襲に関するアメリカ軍資料』（大阪空襲研究会訳・編集、1985年）という資料があり、これは大阪の空襲に関する作戦任務報告書の翻訳から構成されている。先生らしいと思ったのだが、大阪の作戦任務報告書をより完全なものに近づけるため、奥住氏に翻訳を依頼した。奥住氏の訳は出来上がっていたのだが、出版の日の目を見ることができなかったのは残念だった。

### 5. 模擬原爆パンプキンによる原爆投下訓練の解明

春日井の戦争を記録する会編『5トン爆弾を投下せよ！終戦前日春日井を襲ったなぞ 米国戦略爆撃調査団報告』が出版されたのは1991年7月のことである。1945年8月14日の午後、春日井市にはその日に投下された10000ポンド爆弾7発のうちの4発が投下されていたが、「春日井の戦争を記録する会」の人たちは、なぜ8月14日だったのか、なぜ春日井かと追跡して、それが原爆投下のための訓練だったことを明らかにした。戦略爆撃調査団の最終報告書『日本の目標に対する10000ポンド爆弾の効果』の活用と現地調査から得られた結論だった。

春日井の会の結論と調査結果は、米軍資料を調査していた関係者によって確認され、広島・長崎という二つの地域の問題として語られることが多かった原爆投下が、実は全国各地に投下された大型爆弾と関連していたこと（図-4）を明らかにし、このことが全国的に大きな話題となり、パンプキン被弾地における検証のための調査活動が活発になった。

さらに1991年末には第509混成群団の特殊作戦任務報告書が見つかり、パンプキンによる実戦訓練と、2発の原子爆弾の投下のより詳しい内容が明らかになった。特殊作戦任務報告書など米軍資料の活用やパンプキン投弾地における調査は、体験談の収集などを加速して空襲・戦災記録運動の一つの高揚期をつくった。

### 6. 米軍資料の調査・活用に関する研究会の発足

「米軍資料の調査・活用に関する研究会」が発足したのは、2000年の「第30回全国連絡会議神戸大会」のときだった。長い全国大会の歴史の中で一度だけ、分科会を設けたことがあり、平和資料館の分科会などとともに米軍資料に関する分科会ができた。ところが、この分科会



写真-4 第4回米軍資料の調査・活用に関する研究会

右端が今井清一氏。2003年7月26日（豊橋市）。

方式は人気が悪く、「全部関心のあるテーマなので分科会はやめてほしい」という意見に押され、その後開催されなくなった。こうして米軍資料に関してまとまって議論する機会がなくなり、年に一度の全国大会の開催期間内ではなかなか十分な議論ができないという意見が参加者から寄せられるようになった。

こうした声を背景に、米軍資料に関する議論を、大会から独立して、しかも大会と連携しながら行いたいという方向性がでて、全国大会の前日に研究会を行うことが決まった。「大会から独立して」というのは、開催地の実行委員会にさらなる負担をかけないための配慮からだったが、第47回大会以降は、内容はそのままにして、大会の日程に組み込まれた。

研究会の特徴は何よりも自由な議論を保証していることである。研究会の開催によって新しい資料が蓄積され、議論によって参加者の知識が共有され、空襲の記録が深まっている。

## 7. デジタルアーカイブの充実と空襲研究

1999年7月に『空襲通信』準備号(創刊号のこと)が発刊され、2000年7月には「米軍資料の調査・活用に関する研究会」が始まったが、この時期には、米軍資料を研究する人たちにとってインターネットが身近な存在となっていた。

インターネットの普及に伴い、公文書館や資料館が所蔵する資料をデジタル化して記録保存するとともに、インターネット上に公開して利用者の便宜を図る、いわゆるデジタルアーカイブ(digital preservation)が充実してきた。空襲・戦災と関連した代表的なデジタルアーカイブとして、国立国会図書館デジタルコレクションやアジア歴史資料センターなどがある。B-29部隊の作戦任務報告書(Tactical Mission Report)や米海軍艦載機の戦闘報告書(Aircraft Action Report)などがその代表例である。

たとえば、『空襲通信』第5号(2003年発刊)に掲載された米山和也氏の論文「艦載機からの空襲の研究方法について」は、米海軍艦載機の空襲に関する調査方法を紹介して好評だったが、調査のために東京の国会図書館憲政資料室を訪問して調査することを前提としていて、目的とする資料を閲覧する際にもある程度の知識を必要とした。現在では、自宅や職場のパソコンから、日付や地名を入力すれば簡単に入手して読むことができるようになった。公設の資料館が提供する無償のサイトに加えて、最近では商業デジタルアーカイブも充実してきた。

## 8. WEB会議の普及と活用

米軍資料研究の一つの特徴であるが、大学などの研究機関で専門のテーマとして取り組んでいる人たちよりも、専門外の市井の人たちの方が圧倒的に多い。専門性とオリジナリティの保護にこだわれば情報を共有する路線からは遠ざかるが、米軍資料に関しては、上に述べた理由もあり、

新事実や問題意識を広く共有してきたように感じる。

取り組んでいる人たちの母集団が小さいということも一つの特徴かもしれない。空襲・戦災に関する米軍資料研究者が「絶滅危惧種」の仲間入りする前に、それぞれのオリジナリティを尊重しながら、さらに新しい協力体制を築き上げることが求められていると思う。

空襲・戦災を記録する会全国連絡会議は、初期には年に1度集まって情報を交換、旧交を温める会として開催され、その会合の中から「米軍資料の調査・活用に関する研究会」が生まれ、さらに米軍資料研究の交流を年間を通じたものにするため、インターネットを活用したメーリングリストグループもできた。

本稿執筆中の現在、世の中はコロナウイルスの影響でテレワークなるものが急速に普及してきた。全国各地で米軍資料を研究する人たちがWEB会議を通じて意見を交換することができれば、米軍資料の研究もさらに進むのではないかと考えている。

## 9. おわりに

本稿では、日本本土空襲に関して米軍資料がどのように使われているのかを示した上で、米軍資料研究の歴史を簡単に紹介し、米軍資料研究の現在の到達点について考えた。本稿で紹介した研究者や出来事が私の知識の及ぶ範囲に留まっていることをお詫びしておく。